

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	教育施設の整備					作成日	R2.6.25	
						担当課名	教育施設課	
						担当者名	伊藤 友里	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	建設事業	その他
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで		

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	安心・安全・快適に学べる教育環境の整備		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中学校大規模改修の計画的な実施		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	公立学校施設環境改善交付金の活用						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに小中学校施設の耐震化は完了し、今後は、体育館の非構造部材の落下防止対策並びに学校施設の校舎の老朽化対策が不可欠となる。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな校舎の改修により長寿命化と教育環境の充実を目指す。 普通教室のエアコン整備が完了し、今後は授業での使用頻度の高い中学校から特別教室への整備を進め、児童生徒が安心・快適に学べる環境を整える。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校施設の老朽改修工事を計画的に進める。 小中学校エアコン整備を計画的に進める。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	大規模改修事業の実施にあたっては国庫補助金の活用が不可欠であるが、国の予算に対して要望（耐震化・長寿命化）が上回っており、要望した事業の一部で補助金が採択されない状況となっている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	H31 (R1) 年度 (実績)	R2年度 (予定・見込)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)
		小中学校大規模改造工事の実施	校	0	1	1	2
	小中学校エアコン整備	校	4	1	2	2	3

投入コスト	全体計画		H31 (R1) 年度 (決算額：千円)	R2年度 (予算額：千円)	R3年度 (計画額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)
	事業経費	小中学校大規模改造事業		24,359	669,583	480,000	1,100,000
小中学校普通教室エアコン整備事業		191,139	0	0	0	0	
小中学校特別教室エアコン整備事業		0	35,000	70,000	70,000	90,000	
学校プール解体撤去工事		26,199	44,780	15,000	0	0	
市民センター屋根改修・勤労文化会館空調改修		221,466	0	0	0	0	
小中机椅子購入事業		35,707	0	0	0	0	
合計		498,870	749,363	565,000	1,170,000	1,290,000	
財源内訳	国県支出金		44,716	163,941	155,891	362,000	415,000
	地方債		396,700	494,100	360,300	727,200	787,500
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		57,454	91,322	48,809	80,800	87,500
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育施設の整備**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①鹿島中学校大規模改造工事実施設計 中学校普通教室 エアコン整備工事 【比率: 35%】	鹿島中学校の老朽化した施設の長寿命化を図るため、大規模改造工事の実施設計を行う。 また、鹿島中学校を除く中学校4校の普通教室等にエアコンを整備し、快適な学習環境を整える。	鹿島中設計は、年度内早期に完成させ、工事の年度内発注を目指す。 エアコン工事は、昨年度末に発注済みであり、夏前までの完成を目指す。	鹿島中設計: 5月~10月 鹿島中工事: 3月契約・着手17ヵ月工事: R2.2末~7月末 (鹿島中: 4月末~9月初) 定期的に工程会議や打ち合わせを実施した。	鹿島中: 予定通り、工事の本契約を3月に締結し工事着手した。 17ヵ月工事: 3校は1学期中に完成、鹿島中についても8月中に使用を開始した。	(評価をふまえた改善点) エアコン工事は年度末から1学期中の施工であったため、学校との調整を密に行い、適切に工事を進めることが出来た。	個別事業実績評価点: 31 [課題] 新型コロナウイルス関連で、学校運営が通常と異なるため、工事を進めるに当たっては、調整が必要になる。
②学校プール解体撤去工事 【比率: 15%】	大野いきいきゆめプールが完成したことにより、不要となった学校プール(大同西小・大野中)の解体を行い、跡地の有効利用を図る。	作業中は騒音や振動が発生することから、学校との連絡調整を密に行い、夏休み期間も活用しながら工期内完成を目指す。	工期: 5月末~8月中旬 グラウンドの利用や送迎に制限が出ることから、随時打ち合わせを行いながら工事を進めた。	梅雨時期であり天候に左右されたが、特にトラブルは無く完成した。	(評価をふまえた改善点) 学校との事前の打ち合わせを行っていたことで、工事中のトラブルもなく完成することができた。	個別事業実績評価点: 11 [課題] 残る3校の工事についても、学校との事前打ち合わせを密に行っておく必要がある。
③市民センター外部改修工事 勤労文化会館空調設備等改修工事 【比率: 35%】	市民C:施設の老朽化から雨漏りが発生しているため、屋根及び外壁等の改修を行う。 勤労文化会館:空調設備の耐用年数が経過しており、運転に支障をきたしているため更新し、合わせてトイレの洋式化も行う。	外部改修に当たっては、利用者の安全確保に十分注意しながら工期内完成を目指す。 空調設備改修に当たっては、閉館期間の作業について施設管理者と調整し工期内完成を目指す。	市民C: 6月~R2.1月 勤労文化会館: 7月~R2.3月 定期的に工程会議を実施し、工程管理及び施設と連絡調整を行った。	施設との事前の調整を密に行い、特に閉館期間の作業について問題なく施工でき工期内完成が出来た。	(評価をふまえた改善点) 1年前からの施設予約が取れることから、設計段階から施設との打合せを行い、閉館期間の確保が出来、工事が可能となった。	個別事業実績評価点: 30 [課題] 今後もその他の設備等の改修を計画的に進める必要がある。
④小中学校机椅子購入事業 【比率: 15%】	全小中学校の机椅子を更新(H29年度から3ヶ年計画)	H29 小5, 6年生 中3年生 高松中全学年 H30 小3, 4年生 中2年生 H31 小1, 2年生 中1年生	計画に基づき、机椅子の更新を行った。 小1,081セット 中466セット	3ヶ年計画が完了。全ての小中学校の児童生徒の机椅子の更新をし、学習環境の整備ができた。	(評価をふまえた改善点) 一部、県の補助金を利用して、実施した。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 机椅子の他にも、経年劣化している物品がたくさんあり、買い替えなど計画的に検討していかなければならない。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	86.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ほとんどの施設が建設から40年以上経過しているため、大規模改造工事(老朽箇所の上体的な改修)の計画的な実施が不可欠である。鹿島中に引き続き、R3年度中野東小・R4年度高松小・高松中・R5年度三笠小・大同東小が予定されている。 小中学校全校の普通教室に、エアコン整備が完了した。R2年度からは授業での使用頻度の高い、中学校の特別教室に順次エアコンを整備予定。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	今後も計画的に大規模改造工事を実施していく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 大規模改造事業を計画的に進めていくには、市財政の負担を軽減するためにも国庫補助金の確保が重要となる。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 小中学校施設の長寿命化を図っていくためには、残り14校の大規模改造事業について、国庫補助金が採択されない場合でも毎年計画的に実施していくべきである。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 7

主要事業名	きめ細やかな教育の実施，支援員の配置					作成日	R2.6.18	
						担当課名	教育指導課	
						担当者名	金澤 瑞恵	
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	○	その他
						年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	鹿嶋市立学校等支援嘱託職員要綱，鹿嶋市立小学校専科担当非常勤講師嘱託職員要綱						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	よりきめ細やかな授業を行えるように，支援が必要な児童について，小学校12校にアシスタントティーチャー27名を配置する。 また，医療的ケアを必要とする児童に対し，令和元年度から看護嘱託職員1名を配置し，学校における医療的ケアの環境の充実を図り，通常の学級でほかの児童と同じように教育活動を受けられるようにする。
目的（事業の目指すところ）	支援が必要な児童について，円滑な学校生活が送れるように，また，学校全体として児童の個々のニーズに対応した体制づくりをできるようにする。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 目的に応じて適正にA T職員を各学校に配置する。 A T職員の意向調査を実施する。 A T職員の人事評価を実施する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	平成19年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置付けられ，すべての学校において，障害のある児童生徒の支援をさらに充実することとなった。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31 (R1) 年度 (実績)	R2年度 (予定・見込)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)
		看護嘱託職員の配置	人	1	1	1	1
	A T配置人数	人	27	25	24	24	24

投入コスト	全体計画		H31 (R1) 年度 (決算額：千円)	R2年度 (予算額：千円)	R3年度 (計画額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬・賃金（A T・看護専科）		52,065	54,426	48,619	48,619
社会保険料負担額			9,154	8,263	7,672	7,672	7,672
	合計		61,219	62,689	56,291	56,291	56,291
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		61,219	62,689	56,291	56,291	56,291
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）						
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:きめ細やかな教育の実施, 支援員の配置**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①アシスタントティーチャー及び看護師の配置 【比率: 100%】	児童一人ひとりへのきめ細やかな指導や教職員の負担軽減を図るため、AT27名を配置する。 また、看護嘱託を1名配置する。 【AT】 H30 小学校12校に31人 R1 小学校12校に27人 【看護嘱託】 R1 小学校1校に1人	・担任が児童一人ひとりに直接向き合える時間をつくり、円滑な学校経営につなげる。 ・学習指導における教職員の補助をする。 ・児童の発達段階や支援に応じたきめ細やかな指導をする。	【AT】配置校 波野小2名、豊郷小1名、豊津小1名、鹿島小6名、高松小1名、平井小3名、三笠小6名、鉢形小2名、大同東小1名、大同西小1名、中野東小2名、中野西小1名 【看護嘱託】配置校 鹿島小1名	・児童一人ひとりの個人差に対応した指導につながり、学習指導等が充実した。 ・担任がATとともに配慮が必要な児童を支援することにより、教室を離れたり移動したりする際の安全管理面での対応も可能となり、安心して学級経営をすることができた。	(評価をふまえた改善点) ・きめ細やかな指導をしているか、またAT職員が適正に配置されているか、学校訪問を増やす。 ・配慮が必要な児童の行動について、担任とATが情報を共有・分析し、具体的な支援を行う。	個別事業実績評価点: 90 [課題] 早期からの療育・教育相談の充実により、学校現場においても配慮を有する児童が増加傾向にあり、各校の実情にあわせた支援を今後も行っていく必要がある。
② 【比率: %】			評価: B	評価: A	評価: A	個別事業実績評価点: [課題]
③ 【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	89.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 波野小2名、豊郷小1名、豊津小1名、鹿島小6名、高松小1名、平井小3名、三笠小6名、鉢形小2名、大同東小1名、大同西小1名、中野東小2名、中野西小1名を配置した。 また、医療的ケアを必要とする児童に対し、看護嘱託職員を1名鹿島小に配置した。児童の安心・安全、保護者の安心及び学校教職員の安全な職務遂行のため、合理的配慮として配置している。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	ATを配置することにより、支援が必要な児童に対応している。今後も現在の水準で事業継続が望ましい。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 各校の要望や把握した実態をもとに、クラス数や児童数に応じて各校の実情にあわせた配置を今後も行う。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 現場の状況を考慮しながら今後の活用方法をどうしていくか検討していく必要がある。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 8

主要事業名	早期からの一貫した教育相談体制の充実					作成日	R2.6.22
						担当課名	教育指導課
						担当者名	清瀬 映帆
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	○	建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(2)	一人ひとりの特性に目をむけた特別支援教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	特別支援教育の推進のための指導・支援体制の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市において特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する相談体制の充実を図り、適切な支援体制を整備し、特別支援教育の推進に努める。
目的（事業の目指すところ）	特別な支援を必要とする幼児児童生徒に、早期からの一貫した教育相談体制を図れるよう、就学相談員を中心に支援を行う。また、多様な学びの場を提供できるよう、支援体制の整備を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員を活用した就学相談の充実 ・個別の教育支援計画の作成、個別の指導計画の作成 ・特別支援教育コーディネーター研修会、鹿嶋市特別支援教育推進会議、鹿嶋市拡大特別支援教育連携会議の実施
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	障害のある幼児児童生徒が、平等に教育を受けるために、個の発達段階や特性に応じたより良い教育環境を提供できるよう、支援体制の整備を促進する必要がある。個別のニーズのある幼児児童生徒に対して、その可能性を最大限に伸ばす支援をする必要がある。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31（R1）年度 （実績）	R2年度 （予定・見込）	R3年度 （予定・見込）	R4年度 （予定・見込）	R5年度 （予定・見込）
		就学相談の充実	件	632	700	700	700
	個別の指導計画の作成	%	100	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		H31（R1）年度 （決算額：千円）	R2年度 （予算額：千円）	R3年度 （計画額：千円）	R4年度 （計画額：千円）	R5年度 （計画額：千円）
	事業経費	報酬（4人分）		6,480	6,480	6,480	6,480
共済費（4人分）			630	630	630	630	630
需用費			450	450	450	450	450
合計			7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		4	4	4	4	4

4 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 早期からの一貫した教育相談体制の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
① 就学相談員の配置 【比率: 30%】	就学相談員は、鹿嶋市教育センターに4名いる(前年度比+1名)。未就学児や小中学生の発達や教育について、個別のニーズに合わせた支援ができるよう丁寧な就学相談を進めていく。また、本人・保護者・担任の就学相談を行い、適切な就学先へ導くための橋渡しをしていく。	・就学相談(来所・電話・園学校訪問による就学相談)を行い、障害等で困っている未就学児や保護者、児童生徒、幼児教育施設と小中学校の職員の相談に応じ、支援体制について一緒に考えるようにする。 ・就学相談員の人数が1名増員になっているため、事務分担を工夫し、一人一人の負担を軽減していくようにする。	・就学相談員4名のうち週4日勤務の2名は、就学相談を行う。週2日勤務の2名は事務的なことや園訪問に同行している。	保護者に寄り添いながら、就学相談を行い、本人や保護者が納得して就学先を決めることができた。就学相談員4名で役割を分担することにより、円滑に業務を進めることができている。	(評価をふまえた改善点) 教諭経験のある就学相談員が4名配置されていることにより、多くの視点から本人・保護者・担任をサポートできている。そのため、より支援体制が整ってきている。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 今後も、個に応じた就学先につなぐことができるような相談体制を構築していくよう努める。配慮を要する幼児児童生徒が増加傾向にあるため、今後は専門機関との連携がよりスムーズになるよう努めていく必要がある。 支援方法について、悩みを抱えている教諭がいることから、教諭のサポートにも努める。
② 幼児教育施設に対する就学相談・訪問教育相談の実施 【比率: 50%】	未就学児の発達や教育について、就学相談員が、本人・保護者・担任の就学相談・訪問教育相談を実施する。園訪問には幼児教育アドバイザーも同行し、個に応じた支援を図ることができるよう、努める。	・障害等で困っている未就学児に対して、適切な支援を行うことができるよう、就学相談員による就学相談(来所・電話・訪問)を実施する。 ・2月は4歳児、5月は5歳児の巡回相談を実施する。 ・6、7月に小学校教諭が園訪問に行く際、同行し、園児の適切な就学先を一緒に考えていく。	・就学相談件数(632件:前年度比+11件) <内訳> 来所による就学相談(160件:前年度比+27件) 電話による就学相談(307件:前年度比+26件) 園・学校訪問による就学相談(165件:前年度比+42件) ・巡回相談(4歳児・5歳児)	教諭経験のある就学相談員と幼児教育アドバイザーが、幼児教育施設を訪問して実態把握に努めた。訪問件数が増加していることから、就学相談の重要性が広まってきている。本人や保護者が納得して就学先を決めることができる。支援体制が整ってきている。幼児教育アドバイザーは、一人一人を適切な就学先へ導くことができるよう、訪問に同行しているが、主な業務は幼児教育のため、予算は別枠で確保している。	(評価をふまえた改善点) 2月に4歳児巡回相談を実施し、5月から5歳児の巡回相談を実施した。就学相談員と幼児教育アドバイザーで訪問することにより、特別支援と幼児教育のそれぞれの観点から園児の様子を観察できるため、より良い支援に繋がっている。また、早い段階から巡回相談を行うことで、保護者とも小学校入学に向けて時間をかけて相談ができるようになっている。	個別事業実績評価点: 50 [課題] 本人や保護者が納得して就学先を決めることは、非常に重要であるため、今後も就学相談員と幼児教育アドバイザーが連携を図り、保護者や担任の相談に応じることができるよう努める。また、早期からの一貫した教育相談体制について、まだ深い理解を得られていない園も少なからずあるため、引き続き理解促進に努める。
② 個別の教育支援計画及び指導計画作成 【比率: 20%】	特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを長期的な視点で把握し、就学前から高校まで一貫して的確な教育支援を行うことを目的として作成する。作成率100%を目指す。	特別支援学級に在籍する児童生徒や通級指導教室に通っている児童生徒だけではなく、通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒に関しても作成する。	・市内小中学校に対し、作成率・活用状況の調査を行った(4月と2月)。 ・計画訪問において通常学級に在籍する配慮を要する児童生徒についても作成するように、資料を配付し伝達した(全小中学校17校)。 ・異校種間の引継ぎ調査(3月)	特別支援学級及び通級指導教室では、100%の作成率を達成した。通常学級においても、配慮を要する児童生徒について、保護者の同意のもと個別の教育支援計画40%(前年度比+33.5%)、個別の指導計画71%(前年度比+56.5%)の児童生徒について作成した。 ・中学校から高校への引継ぎは41名(前年度比+15名)。	(評価をふまえた改善点) 教育支援計画のシートは、家庭訪問や個別面談等を通して、本人・保護者の願いを聞き取りながら、年数回、児童生徒の長期目標から短期目標を考え、保護者と共に話し合っ決めていく体制が整ってきた。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 中学校卒業以降も個別の教育支援計画を高校・就労先等につないでいけるよう、理解促進に努める。通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒の個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成率は上がってきているが、引き続き推進に努める。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	82.5	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 文部科学省において教育支援計画を作成するように示されている中、本市は支援学級在籍・通級指導教室入級の児童生徒の作成率は100%を達成している。早期からの一貫した教育相談体制についての理解が深まり、訪問件数が増加している。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	特別な支援を要する未就学児や児童生徒は増加傾向にあり、個に応じた支援を幼小中高と引き継ぐ体制が必要である。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 配慮を要する児童生徒が増加しているため、多様なケースに対応できるよう、各専門機関との関係づくりが課題である。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 毎年8月に、園・小中学校・高等学校・特別支援学校・専門機関の100名弱が集まる鹿嶋市拡大特別支援教育連携会議を開催しているが、今後更に専門機関との関係づくりが重要になることから、より多くの専門機関に参加してもらい、支援の輪を広げていけるよう努める。					

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 9

主要事業名	小中一貫教育拡大の方向性の検討					作成日	R2.6.25
						担当課名	総務就学課
						担当者名	植木 麻由美
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	小中一貫教育の推進		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	なし						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<p>少子化や核家族化等による子どもを取り巻く環境変化が進み、地域コミュニティの希薄化や児童生徒の人間関係を築く力の低下などが全国的な問題として言われる中、小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の導入が全国的に進められており、本市としても平成27年度に検討委員会を立ち上げ、小中一貫教育の導入に向けて進めてきている。その中で、地域性やこれまでの小中連携の取り組み、立地条件等を鑑み、高松地区をパイロット地区として選定し、平成30年4月に隣接型の小中一貫校として開校した。</p> <p>高松地区の効果を検証したうえで、市内全体への拡充のあり方（各校にあった方法等）について検討していく。</p>
目的（事業の目指すところ）	小学校と中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」の育みが期待できる小中一貫教育の全市的な推進を図る。進めるにあたっては、地域の実情にあった小中一貫教育の導入を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・高松小中一貫教育の実践 ・高松小中一貫校の効果や課題の検証 ・高松小中一貫教育の効果や課題を検証した上での全市への拡充の検討
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	全国的に小中一貫教育の導入が推進されており、その効果や課題については、その地域や進め方によって様々であるため、地域の特徴を踏まえた導入が重要。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31（R1）年度 （実績）	R2年度 （予定・見込）	R3年度 （予定・見込）	R4年度 （予定・見込）	R5年度 （予定・見込）
		高松小中一貫の取り組み （交流行事や合同授業等）	項目	15	18	18	20
	小中一貫教育のPR （広報紙や学校だより等）	回	12	15	15	15	15

投入コスト	全体計画		H31（R1）年度 （決算額：千円）	R2年度 （予算額：千円）	R3年度 （計画額：千円）	R4年度 （計画額：千円）	R5年度 （計画額：千円）
	事業経費	報酬・謝礼		59	276	276	276
旅費			6	20	20	20	20
消耗品			0	0	100	0	0
備品			0	0	500	0	0
合計			65	296	896	296	296
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金） 一般財源		65	296	896	296	296
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:小中一貫教育拡大の方向性の検討

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①高松小中一貫教育の成果と課題を踏まえた支援拡充 【比率: 85%】	高松小中一貫のさらなる充実に向けて、小中一貫教育の実践における課題の解消を図り、小中一貫教育の取り組みを積極的に情報発信し、市全体の認知度を高めていく。	広報紙やホームページでの情報発信を行うとともに、令和4年度の高松中での大規模改修に合わせての小中施設一体化について検討する。	教育かしまや市ホームページ、学校だよりでの情報発信。 小中一貫教育推進委員会の開催。(8月) ※3月は新型コロナウィルス感染症の関係で中止 施設一体型小中一貫校(常陸太田市立水府小中一貫校)の視察。(1月)	教育かしまに「高松トピックス」の作成し、毎回情報発信を行った。(10月・1月) 推進委員会での意見聴取や施設一体型小中一貫教育校の視察により、方向性の共通理解及びイメージを共有することができた。	(評価をふまえた改善点)情報発信の機会を増やすことができた。 視察により令和4年度の小中施設一体化の具体的な検討の参考となった。	個別事業実績評価点: 55 [課題] 小中一貫教育のさらなる充実のため、小中施設一体化が有効であると考え、学校と連携しながら、早期に計画を立てる必要がある。
②小中一貫教育推進委員会での導入地区の検討 【比率: 15%】	高松小中一貫教育の効果や課題の検証を踏まえて、次の導入地区を検討する。	各中学校区における立地や人数等の状況を鑑みて、地域の実情に合った小中一貫教育の手法を検討していく。	各校の状況把握(学区再編) 小中一貫教育推進委員会の開催。(8月) ※3月は新型コロナウィルス感染症の関係で中止 施設一体型小中一貫校(常陸太田市立水府小中一貫校)の視察。(1月)	令和2年度からの学区の見直しを踏まえた導入地区の検討を慎重に行っていくことを推進委員会にて共通理解を図った。	(評価をふまえた改善点)推進委員会にて、今後の小中一貫教育の進め方について、共有することができた。	個別事業実績評価点: 9.8 [課題] 高松小中一貫校とは異なり、隣接していない複数校での実施における交流や乗り入れ授業等の実践の課題が多いため、十分に協議を行い進める必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 高松小中一貫教育の実践により、英語の学力向上や乗り入れ授業における授業の質の向上、小中交流事業における児童生徒の心の育成など成果が出ている。また、広報紙等で情報発信することにより、徐々にではあるが小中一貫教育の認知度は上がっており、保護者からも交流事業を増やしたり、合同での行事を望む声が出てきている。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	令和4年度の高松小中学校の施設一体化に向けて検討を進め、高松小中一貫教育を充実させ、さらには市全体への小中一貫教育への拡充をしていく方向である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 高松小中一貫教育の実践における乗り入れ授業や交流授業での移動時間の確保や教職員の意識の向上、高松小中一貫教育の市全体の認知度アップ等の課題解決を解決するためにも、施設一体化の検討を早急に進めていく必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 令和2年度においては、高松小中一貫校の施設一体化について計画を明確にしていく。また、市全体への小中一貫教育の情報発信を継続して行うことで、認知度を高めていく。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 10

主要事業名	教育に関する積極的な情報発信					作成日	R2.6.25
						担当課名	総務就学課
						担当者名	横田 友人
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	建設事業	その他
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	○	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進	基本政策
個別施策	④	情報の提供や広報活動・ホームページの充実	基本施策
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成18年2月に行われた市民アンケートで教育に関する情報について「分からない」という回答が約半数を占めていた。児童生徒を持つ保護者は「学校便り」等で、情報を得る機会が多いが、それ以外の大多数の市民は情報をあまり知りえない状況にある。そのため、平成19年7月から開かれた教育環境を推進していくため「教育かしま」の発行が始まった。
目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動を積極的に紹介しさまざまな媒体を通じてタイムリーに発信していくことにより、市民の本市教育行政への理解・関心を深める。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動を取材し紹介する。 ・教育委員会会議議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	鹿嶋市において、広報推進課を中心とし、広報かしまやフェイスブックなどのSNSを通じて、積極的な情報発信を行っている。 他自治体も、広報紙、ホームページを軸に、広報を推進している。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	H31 (R1) 年度 (実績)	R2年度 (予定・見込)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)
		「教育かしま」年間発行回数	回	4	4	4	4
	「教育かしま」発行枚数	枚/回	9,770	9,800	9,870	9,870	9,870

投入コスト	全体計画		H31 (R1) 年度 (決算額：千円)	R2年度 (予算額：千円)	R3年度 (計画額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)
	事業経費	「教育かしま」用紙代等		120	140	140	140
合計		120	140	140	140	140	
財源内訳		国県支出金					
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源		120	140	140	140	140
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		3	3	3	3	3

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:教育に関する積極的な情報発信**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①「教育かしま」掲載記事の充実 【比率: 50%】	「教育かしま」を年発行し、市民へ配布する。あわせて、HPにも記事を掲載する。	年間4回の発行を基本とし、各課が力を入れている事業を積極的に紹介し、保護者や地域の方々への興味を引くような話題を取り上げる。	「教育かしま」を年に4回発行した。 ・第38号(5月1日) ・第39号(7月15日) ・第40号(10月15日) ・第41号(1月15日)	公立保育園、私立小規模保育事業所、認定こども園への配布を始めたため、1回の発行枚数が約2,000枚増え、より多くの市民へ直接配布でき、知っていただく機会が増えた。	(評価をふまえた改善点) 読者が知りたい情報であるか、また、興味を持つような内容を選び、見易さや目を引くような紙面になるようにした。	個別事業実績評価点: 40 [課題] 幼児教育、学校教育、社会教育やスポーツなど、実施事業が幅広いため、掲載記事に偏りが出てきてしまうことがある。限られた紙面の中で、特記する事項がない場合でも、課事業の紹介と進捗状況などをお知らせする機会を入れるなど検討する。
②教育委員会HPの充実 【比率: 50%】	市民に知っていただきたいこと(お知らせ情報)、事業の実施状況など、タイムリーな情報を発信する。	教育かしまでは、発行時期がおおよそ決まっているため、発行時期に合わない記事や教育かしまに掲載できなかった情報は、HPを活用し、発信する。	教育委員会に関連する記事を公開した。 教育委員会の透明性を高めるため、教育委員会議の議事録を公開した。	教育委員会関連記事は、各課で都度公開することができたが、教育委員会議の議事録については、公開が滞ってしまった。	(評価をふまえた改善点) HPの記事作成は各課が行っているため、いつ、どの課がどんな記事を掲載したのかが分からず、教育委員会の記事を一括して掲載することができなかった。	個別事業実績評価点: 33 [課題] 各課においても積極的に情報公開していくという意識を高めていくこと、それらの情報を把握し、一括して提供できる体制を構築する必要がある。また、令和2年3月にHPがリニューアルされたため、操作に慣れる必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	72.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 「教育かしま」では発行部数を増やし、より多くの市民へ教育委員会の事業を知っていただく機会となった。HPについては、各課が都度タイムリーな情報を提供することができたが、それらを教育委員会としてまとめて提供することができれば、欲しい情報が見つかりやすいものになると考える。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	積極的な情報発信が、市民の方の教育行政への理解を深め、また教育委員会の透明性を高めることにつながるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 「教育かしま」とHPのそれぞれのメリット、デメリットがあり、それぞれの特性を生かし、情報を発信する必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・「教育かしま」は、興味をもつ内容にするとともに、読みやすい紙面を心掛ける。 ・HPはタイムリーな情報を掲載するとともに、知りたい情報にすぐにたどり着け、また、市の教育行政に興味を抱くような掲載内容・掲載方法にすることで、市広報推進課、各課と連携する。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 11

主要事業名	学校支援ボランティア活動の推進					作成日	令和2.6.18
						担当課名	社会教育課
						担当者名	太田 雄介
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	地域の実情に配慮した特色ある学校づくりの推進		基本政策	5	学び・楽しみ，地域がつながるまち	
個別施策	⑥	学校活動における社会人ボランティアの活用		基本施策	2	生涯学習の推進	
根拠法令等	鹿嶋市社会教育推進計画						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	学校運営には保護者や地域の方々の理解と協力が欠かせない。そこで、学校が必要とする活動について各小学校区にある公民館を核とした地域の方々にボランティアとして参加いただき、相互理解を深めるとともに、活動による生涯学習の推進を図り、子どもたちの教育をよりよいものにする。また、学校支援をとおして地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力向上を図っていく。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習社会の実現(自らの経験，知識や学習の成果を生かす場の広がりなど) ・地域の教育力の向上 ・子どもたちの多様な体験活動の増加，コミュニケーション能力の向上など ・教職員の負担軽減や児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターの配置(地域活動支援員) ・地域連携担当者の配置(学校職員) ・学校と公民館，教育委員会の円滑な連携 ・地域学校協働活動研修会の開催
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	近年，国や県はコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を推進しており，本事業は地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支える「地域学校協働活動」の一つの取組にあたる。今後も学校・公民館を核とした地域の活性化につながる事業の充実を目指していく必要がある。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31 (R1) 年度 (実績)	R2年度 (予定・見込)	R3年度 (予定・見込)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)
		学校支援ボランティアの登録者数	人	194	200	210	220
	学校支援ボランティア活用延べ回数	人	1,115	1,000	1,000	1,000	1,000

投入コスト	全体計画		H31 (R1) 年度 (決算額：千円)	R2年度 (予算額：千円)	R3年度 (計画額：千円)	R4年度 (計画額：千円)	R5年度 (計画額：千円)
	事業経費	学校支援ボランティア謝礼（商品券） ※2時間の活動につき1,000円分		600	600	600	600
合計		600	600	600	600	600	
財源内訳		国県支出金					
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源		600	600	600	600	600
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		1	1	1	1	1
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名: 学校支援ボランティア活動の推進**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学校支援ボランティア制度の周知・広報の推進 【比率: 70%】	制度の充実を図るため学校には学校コーディネーター、地域には地域コーディネーターを位置づけ、制度の周知や積極的な活用の依頼を行う。また、市民に対してはH・Pや広報誌などで制度の周知を図り、ボランティア登録を促す。そして、学校支援をとおして地域のつながりや絆を強化し、地域の教育力向上を図る。	地域人財の活用を図り、社会人の生涯学習の場として、学校でのボランティア活動の推進を図る。 ・ボランティア登録者目標数 180人以上 ・ボランティア活用目標延べ人数 1,000人以上	公民館長会議や地域活動支援員会議、教頭会への参加や公民館・学校の訪問をとおして、地域と学校の連携体制の強化を図った。また、広報紙や保護者への資料配布をとおして市民への周知を行った。 ・学校への説明 10回 ・公民館への説明 5回 ・市民への周知 2回 ・研修会開催 1回	小学校では読み聞かせ、書写指導、福祉体験、昔遊び、珠算・裁縫・合唱指導、安全指導等を、中学校では職業人の話、部活動指導、環境整備等を実施。 ・ボランティア登録者数 194人(前年度+38人) ※NPO団体2含む ・ボランティア活用延べ人数 1,131人 ・学校評価からも「日頃の教育活動に家庭や地域の協力を得る機会を設けている」と約88%の教員が回答	(評価をふまえた改善点) ボランティア登録者や活用延べ人数も昨年度同様に増加しているが、授業支援の登録者や活用がまだ少ない。また、ボランティアの活用も学校・公民館によって差が見られる。活動の推進が図れるよう制度のねらいについて学校・地域に説明を続けるとともに、企業やNPO団体、学校PTAにも登録を呼びかけた。	個別事業実績評価点: 46 [課題] 学校支援ボランティアによる様々な支援は、教職員の働き方改革の一助になっている。しかし、活用されていないボランティア登録者が多いため、学校や地域の支援ニーズを把握し、積極的な活用を呼びかけていく。また、学校コーディネーターの多くは異動の多い管理職のため、地域と学校の継続した連携が課題である。
②地域学校協働活動に係る研修会の実施 【比率: 30%】	学校と地域との連携・協働を推進するために、関係者を対象とした地域学校協働活動研修会を実施する。また、研修会ではワークショップを取り入れながら熟議をとおして、地域の子どものことについて話し合えるようにする。	研修会への参加により、学校コーディネーター、地域コーディネーター、まちづくり委員等の連携強化を図る。そのために、外部講師を招き、学校支援ボランティアの役割や地域学校協働活動の重要性等について学ぶ機会とする。 【事後アンケート】 ・研修会満足度 80%以上	講師に水戸生涯学習センター所長の小沼公道氏を招き、地域学校協働活動研修会を実施した。 ・研修会参加者: 地域活動支援員、地域連携教員、まちづくり委員、公民館主事	「学校の社会化をめざして」という演題で講演後、「地域の目指す子ども像」というテーマで公民館区ごとにワークショップを実施し、関係者の連携強化を図った。 【事後アンケート】 ・研修会参加者 42人 ・講演会満足度 95% ・ワークショップ満足度 82%	(評価をふまえた改善点) 地区関係者の連携強化を図るため、担当者を対象にしたワークショップを含めた研修会を企画した。参加者同士が自分の公民館区の学校や地域、そして、子どものことについて話し合う有意義な場となった。地域と学校が子どもたちの健やかな成長のために更に連携して取り組めることを考えていく必要がある。	個別事業実績評価点: 20 [課題] 学校コーディネーターは、学校は地域によって支えられていることを再認識し、地域の参加者ができた。しかし、学校と地域のコーディネーターの連携は公民館区によって差が見られ、ボランティア登録者も活用されていない人が多いことが課題である。担当者同士の円滑な連携を更に推進していく必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 事業も5年目を迎え、学校と地域が連携・協働する体制が構築され、制度の周知も図られてきている。学校支援ボランティアの登録者・延べ活用実績も増加し、円滑に学校支援が図られるようになってきた。また、NPO団体のボランティア登録があり、登録分野にも広がりを見せている。学校からもボランティアの活用により、子どもたちの学びの充実や校内環境の美化につながったという意見も多く聞かれ、教職員の働き方改革の一助となってきている。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	学校支援ボランティア活動の活性化を図ることで、地域の教育力の向上や学校と地域が一体となって子どもを育てていくという機運を高めていく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 学校は地域に開かれた教育課程の実現を目指し、授業支援の登録を増やすとともに、年間をとおした地域への支援要望を整理する必要がある。また、地域のまちづくり委員会も子どもたちのために学校と連携して取り組んでいることを整理することが大切になる。学校と地域コーディネーター同士が円滑に連携できるように、定期的に情報交換する時間を確保することが課題である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 学校は、ボランティア登録者を活用する授業や学校行事等を学校の年間指導計画に位置付けるようにする。また、学校だよりを公民館に届ける時間を活用する等、担当者同士で情報交換を定期的に行えるようにする。令和2年度から、本市は現行の組織を活かした市独自のコミュニティ・スクールを導入するため、学校支援ボランティア制度を地域協働活動の一つの機能に位置付け、更なる充実を図っていく。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 12

主要事業名	ハイブリット図書館と学校図書館の充実					作成日	R2.6.24
						担当課名	中央図書館
						担当者名	内山 淳子
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ		②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ	
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり	基本目標 2 未来を創る人づくり・まちづくり
体系項目	(5)	読書活動の推進	基本政策 5 学び・楽しみ、地域がつながるまち
個別施策	①	学校図書館と中央図書館の連携による読書活動の推進	基本施策 2 生涯学習の推進
根拠法令等	図書館法, 学校図書館法		

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	近年、少子高齢化や地方分権、国際化、高度社会情報化社会の進展等、急激な社会情勢の変化に伴い、図書館を取り巻く環境が大きく変化している。個人のライフスタイルや価値観が多様化しており、個人や地域の課題解決を支援するレファレンスサービスの充実や、電子媒体の整備、家庭・地域・学校・関係機関等との連携強化し、図書館の情報提供能力を向上させていくことが重要である。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 電子書籍の収集と充実を図り、利用促進を目的とする。 学校図書館において、子どもが生涯にわたる読書習慣を身に付け、読書の幅を広げていくことができるように適切な支援を行う。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態に見合った電子書籍予算の確保 各利用者層に応じた電子書籍の提供 司書の合同研修会の開催 第二次鹿嶋市子どもの読書推進計画の策定
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>社会の急激な変化の中で、的確な判断をするための適切な知識や情報の迅速な入手環境の重要性が高まっている。</p> <p>また、情報化が進む中、加えて電子書籍の普及の中で、紙媒体と電子媒体が共存するハイブリット図書館が求められている。</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	電子書籍の貸出数	冊	692	800	900	1,000	1,100
	司書の合同研修会	人	31	31	31	31	31

投入コスト	全体計画		H31 (R1) 年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	図書館協議会委員報酬		148	61	61	61	61
	図書館協議会委員費用弁償		52	22	22	22	22
	使用料及び賃借料		1,900	3,900	1,900	1,900	1,900
	合同司書研修講師謝礼		10	10	10	10	10
	合計		2,110	3,993	1,993	1,993	1,993
財源内訳	国県支支出金			2,000			
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		2,110	3,993	1,993	1,993	1,993
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		5	5	5	5	5
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		16	16	16	16	16

4 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:ハイブリット図書館と学校図書館の充実**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①電子コンテンツを増やす。 【比率: 10%】	・電子書籍購入の予算の確保	・電子書籍購入の予算の確保	・毎月、定期的に電子書籍を購入した。 評価: B	・コンテンツ数は、昨年より1,803増加し、9,243となった。 評価: B	(評価をふまえた改善点) ・郷土資料の電子化を行った。 評価: B	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] ・図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。
②電子図書館貸出数の増 【比率: 10%】	・電子図書館のPRを広報かしまやホームページ等で周知はしているが、あまり浸透されていない状況であるため、引き続き、文字拡大・音声読上・反転機能などの利便性を積極的にPRした。	・電子書籍のコンテンツの貸出冊数。	・電子書籍のコンテンツの増加を図り、様々な媒体(図書館だよりや管内の掲示板等)を用いたPRをした。 評価: B	・コンテンツ数は692コンテンツであり、昨年と比べて横ばい状況だった。 評価: C	(評価をふまえた改善点) ・電子図書館のPRを広報かしま、ホームページ等で周知していく。 評価: B	個別事業実績評価点: 5.5 [課題] ・図書館用の新刊コンテンツの提供が少ないことから利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。
③司書の合同研修会の開催 【比率: 5%】	①学校図書館との連携 ②学校間相互貸借による資料の提供	①情報交換を主にお互いのスキルアップを図る。 ②学校図書館からの要請に基づく、資料の提供。	合同研修会開催:年1回 ①読み聞かせの手法とその実践講師:読み聞かせの会「ぐりとぐら」春日幸子氏・青貴邦子氏(参加者31人) ②2回目を予定していたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 評価: C	乳幼児期から読書の楽しさを知ることができるよう、絵本や物語に親しむ活動を積極的に行うとともに、読み聞かせ等の大切さや意義を周知していくことが重要であることを学んだ。 評価: C	(評価をふまえた改善点) 合同研修会の開催日を、公共図書館の休館日にしか予定できないため、回数を増やすことは難しく、評価に結びつくのは困難である。 評価: C	個別事業実績評価点: 2 [課題] コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会が1回しか出来なかったこともあるが、テーマ別の研修会など、内容の工夫が必要である。
④「鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画」の策定 【比率: 75%】	鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画の策定	鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画の策定	図書館協議会開催:年5回 子どもの読書活動推進計画の素案を作成し、図書館協議会委員に意見を伺いながら、修正を加えていった。 評価: B	令和2年3月に鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画を策定した。 評価: A	(評価をふまえた改善点) 計画策定にあたってのアンケート以外の必要データの収集や、計画に関係する部署の考えや意見を反映させた。 評価: B	個別事業実績評価点: 5.9 [課題] アンケート結果や図書館協議会の意見をもとに、関係部署と連携しながら読書計画を策定した。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	73.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・電子書籍のPRはしているが、市民にあまり浸透されていない現状であるため、貸出コンテンツは横ばいの状況ではあるが、冊数は1,803コンテンツ増加している。 ・司書の合同研修会については、2回の開催予定が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回のみ開催となってしまった。 ・鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画を策定した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	紙と電子媒体の共存するハイブリット図書館として、さらに充実させていく必要がある。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・電子図書館の情報が市民にあまり浸透されていない状況であり、図書館用の新刊コンテンツの提供も少ないため、利用者からの要望に応えられる資料の入手が困難である。 ・司書の合同研修会については、多くの職員が参加できるように日程を考慮しなければならない。 ・鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画に添って、読書に対する意識の啓発がどこまでできるのか、また、読書環境及び機会の充実にも課題が残る。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・今まで以上に電子図書館のPRを広報かしまやホームページ等で周知してゆき、できるだけ新しい電子書籍が購入できるよう予算の確保をしていく。 ・合同司書研修会については、全員が参加できる研修が限られているので、情報共有できるように方策を構築する。 ・鹿嶋市第二次子どもの読書活動推進計画通りに進めていくには、段階的に図書費等の予算の確保が必要である。						

平成31年（令和元年）度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 13

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実					作成日	2020.6.15	
						担当課名	教育指導課	
						担当者名	神宮司 剛	
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	○	その他
						年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	2	豊かな学びを支える教育環境づくり		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(6)	鹿嶋市教育センターの機能の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	幼児、児童・生徒、保護者、教職員の相談・支援活動の充実 他		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市では、平成16年度以降、長欠（不登校を含む）児童生徒の出現率が高水準で推移していた。近年は少しずつ解消傾向が見られるものの、継続した教育的支援を要する児童生徒も存在している。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市内小中学校の長欠（不登校を含む）児童生徒の減少（出現率：小学生1%以下・中学生5%以下） 不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた援助指導及び学校生活への復帰
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の社会的自立に向けた援助指導の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） 教職員研修・研究の充実 教育指導員・各相談員による効果的な学校支援体制の確立
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（H28.9.14付け28文科初第770号）では、（1）不登校や長期欠席の早期把握と取組（2）学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等（3）教育支援センターの整備充実及び活用（4）訪問型支援など保護者への支援の充実を教育委員会の取組の充実として求めている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	H31（R1）年度 （実績）	R2年度 （予定・見込）	R3年度 （予定・見込）	R4年度 （予定・見込）	R5年度 （予定・見込）
		今年度新たに長欠（不登校を含む）となった児童生徒数	人	43 (H30:71)	40	37	35
	昨年度に引き続き長欠（不登校を含む）である児童生徒数	人	70 (H30:50)	67	65	63	60

投入コスト	全体計画		H31（R1）年度 （決算額：千円）	R2年度 （予算額：千円）	R3年度 （計画額：千円）	R4年度 （計画額：千円）	R5年度 （計画額：千円）
	事業経費	報酬（適応指導教室相談員）		6,480	9,122	9,122	9,122
共済費（適応指導教室相談員）			949	1,353	1,353	1,353	1,353
需用費（指導用教材）			30	45	45	45	45
使用料及び賃借料			1	10	10	10	10
合計			7,460	10,530	10,530	10,530	10,530
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		7,460	10,530	10,530	10,530	10,530
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		3	4	4	4	4

4 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:不登校・長欠解消支援の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①適応指導教室相談員の配置 【比率: 30%】	適応指導教室において、社会的自立に向けて、不登校児童生徒の援助指導の充実を図る。	適応指導教室内外において、通級児童生徒の社会的自立を目指す諸活動を実施する。	適応指導教室相談員と通級児童生徒が学習面と生活面の短期的な目標を設定し、その達成度をその都度評価した。	適応教室への通級生は8人で、延べ688回の登室があった。うち、2人が学校へ完全登校、6人が学校へ部分登校することができた。	(評価をふまえた改善点) 具体的で分かりやすい目標が達成されることで、児童生徒の自信回復につながった。	個別事業実績評価点: 30.0 [課題] 今後も、児童生徒の自己有用感を高めて、適応力を育む活動内容や指導方法を検討する必要がある。
②不登校児童生徒対策 【比率: 20%】	不登校児童生徒の早期発見と未然防止のために、市内小中学校が連携して対策を講じることを目的として、各校の生徒指導主事等が交いする「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を開催する。	小中学校間で、現中1の生徒に関する情報交換をすることにより、中1における新規不登校生徒(「いわゆる中1ギャップ」)の減少に向けた対応策を講じることに力点を置いた。	4月と8月の年2回「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」を実施した。	中学校第1学年における新規不登校出現率は2.53%であり、前年度比-1.32%であった。	(評価をふまえた改善点) 中1ギャップをはじめ、各学年において多い不登校の要因を洗い出し、次年度以降の援助指導につなげていく。	個別事業実績評価点: 17.9 [課題] 今後は、社会教育における家庭教育や福祉事務所などとの連携を強化していく必要がある。
③スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用 【比率: 30%】	県スクールカウンセラー配置事業や県スクールソーシャルワーカー派遣事業を活用して、心理的・福祉的な視点や手法を用いて学校の問題解決力向上を図る。	学校の実態に応じて、県費スクールカウンセラーを適正配置したり、県費スクールソーシャルワーカーの派遣要請をしたりする。	県費スクールカウンセラーは市内17校に延べ114回、県費スクールソーシャルワーカーは市内6校へ延べ28回配置することができた。	県費スクールカウンセラーには延べ1137件の相談実績があり、県費スクールソーシャルワーカーは、延べ53件の事案対応があった。	(評価をふまえた改善点) 学校によって県費スクールカウンセラーや県費スクールソーシャルワーカーの活用率に差が見られるため、担当者研修を充実させていく。	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] 近年スクールソーシャルワーカーの需要が高まっている。今後は市費採用の検討が必要な時期もあると考える。
④児童虐待に係る福祉部門との連携強化 【比率: 20%】	家庭環境に起因する不登校児童生徒は、子ども相談課との連絡を密にして関係機関が連携して取り組めるようにする。	教育指導課と子ども福祉課がケース会議等の形式的な連携の意外にも、気軽に情報交換ができる関係を築く。	年6回の定期的なケース会議に加え、必要があるときは、その都度担当者同士が顔を合わせての情報交換ができた。	教育指導課を経由することで、学校と子ども福祉課間において福祉的に課題がある家庭に生活する児童生徒の情報連携をスムーズにすることができた。	(評価をふまえた改善点) 今後は、情報連携をいかに行動連携につなげていくかを検討する必要がある。	個別事業実績評価点: 15.1 [課題] 教育的には課題がある家庭でも、福祉的には緊迫していないケースも見受けられる。このような場合の対処方法について検討していく必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	89.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 前年度より新規に長欠状態に陥る児童生徒数の抑制につながった。中学校は前年度並の不登校生徒の出現であったが、小学校では、前年度に比べ不登校児童が6人減少させることができた。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	ここ数年、鹿嶋市の長期欠席児童生徒数は減少傾向であり、現状維持の施策でさらなる成果を望むことができる。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・不登校児童生徒の回復段階を理論的に理解しながら、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・今後は、不登校児童生徒のみでなく、病欠を含む長期欠席児童生徒への対応策を講じる必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・SCやSSWとの連携を強め、心理的・福祉的な視点や手法を用いて問題解決にあたることのできる校内生徒指導体制の確立を目指す。 ・理由を問わず年間10日以上欠席した児童生徒は、援助指導の対象とし、学校をはじめとする関係機関で連携しながら指導していく。						